

令和4年度

みよし市下水道事業会計予算書
及び予算説明書

みよし市

令和4年度みよし市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度みよし市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	56,058 人
(2) 年間総有収水量	6,318,754 m ³
(3) 一日平均有収水量	17,312 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	
(ア) 管渠築造工事	72,000 千円
(イ) 雨水排水整備工事	18,500 千円
(ウ) 流域下水道建設負担金	20,469 千円
イ 農業集落排水事業	
(ア) 処理施設維持管理工事	32,000 千円
ウ コミュニティ・プラント事業	
(ア) 処理施設維持管理工事	9,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,888,871 千円
第1項 営業収益	865,383 千円
第2項 営業外収益	1,023,488 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	1,922,341 千円
第1項 営業費用	1,825,632 千円
第2項 営業外費用	94,608 千円
第3項 特別損失	101 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,192 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,920 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 213,272 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	580,090 千円
第1項 企業債	123,900 千円
第2項 出資金	417,905 千円
第3項 負担金	33,285 千円
第4項 補助金	5,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	814,282 千円
第1項 建設改良費	312,442 千円
第2項 企業債償還金	500,840 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	123,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,712 千円

令和4年3月2日提出

みよし市長 小 山 祐

令和４年度みよし市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下 水 道 事業収益			千円 1,888,871	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		865,383	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	753,823	下水道の処理に係る収益
		2 雨水処理負担金	111,560	雨水処理費に係る一般会計負担金
	2 営業外 収 益		1,023,488	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計負担金	319,480	分流式下水道等の資本費、流域下水道の建設費負担金に係る企業債利息、児童手当及び臨時財政特例債の利息に係る一般会計負担金
		3 補 助 金	2,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	702,000	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	6	賠償責任保険金、還付金及びその他雑収益
		6 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下 水 道 事業費用			千円 1,922,341	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,825,632	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	109,982	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	40,129	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	292,243	処理場の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	78,336	使用料及び受益者負担金の徴収業務並びに下水道排水設備に関する業務等に要する費用
		5 総 係 費	36,784	事業活動の全般に係る費用
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	299,778	流域下水道の維持管理負担金
		7 減 価 償 却 費	939,379	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	29,001	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		94,608	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	83,848	企業債利息及び借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	760	過誤納等還付金
	3 特別損失		101	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	前年度以前の損益修正に係る損失
		2 その他特別損失	1	退職給付引当金繰入額
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 580,090	
	1 企 業 債		123,900	
		1 建設改良費等 企 業 債	123,900	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債
	2 出 資 金		417,905	
		1 他会計出資金	417,905	下水道施設整備事業等に係る一 般会計出資金
	3 負 担 金		33,285	
		1 他会計負担金	33,284	流域下水道の建設費負担金に係 る企業債償還金及び臨時財政特 例債の償還金に係る一般会計負 担金
		2 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金
	4 補 助 金		5,000	
		1 国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 814,282	
	1 建 設 改 良 費		312,442	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管 渠 整 備 費	223,650	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場整備費	5,000	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 処 理 場 整 備 費	47,365	処理場施設の建設改良費用
		4 事 務 費	15,958	下水道施設建設改良の計画等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金	5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	20,469	流域下水道の建設費負担金
			500,840	
	3 予 備 費	1 企 業 債 償 還 金	500,840	企業債償還元金
			1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度みよし市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△26,304
減価償却費	939,379
固定資産除却費	29,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,001
賞与引当金の増減額（△は減少）	528
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	96
長期前受金戻入額	△702,000
受取利息及び配当金	△1
支払利息	83,848
未収金の増減額（△は増加）	△93,981
未払金の増減額（△は減少）	128,419
預り金の増減額（△は減少）	△20
小計	359,936
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△83,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,089

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△306,814
無形固定資産の取得による支出	△17,476
国庫補助金等による収入	5,000
受益者負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,289

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△500,839
一般会計からの出資による収入	314,960
一般会計からの負担金による収入	34,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,349

資金増加額（又は減少額）△70,549

資金期首残高 555,316

資金期末残高 484,767

給与費明細書

1 総括

区 分		職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員		(2) 7	3,588	26,012	24,679	54,279	13,118	67,397
	資本勘定 支弁職員		(0) 2		5,681	4,950	10,631	2,684	13,315
	合 計		(2) 9	3,588	31,693	29,629	64,910	15,802	80,712
前年度	損益勘定 支弁職員		(2) 8	2,102	27,094	25,144	54,340	13,450	67,790
	資本勘定 支弁職員		(0) 2		7,182	7,097	14,279	3,566	17,845
	合 計		(2) 10	2,102	34,276	32,241	68,619	17,016	85,635
比較	損益勘定 支弁職員		(0) △1	1,486	△1,082	△465	△61	△332	△393
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		△1,501	△2,147	△3,648	△882	△4,530
	合 計		(0) △1	1,486	△2,583	△2,612	△3,709	△1,214	△4,923

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き

※ 法定福利費は、法定福利費引当金繰入(支払)額を含む。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	626		954	3,339	876	562	7,230	300
	前年度	803		1,254	3,636	636	738	7,704	300
	比 較	△177		△300	△297	240	△176	△474	0
	区 分	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		84	8,172	6,006	60	1,000	420	29,629
	前年度		84	8,940	6,521	60	1,000	565	32,241
	比 較		0	△768	△515	0	0	△145	△2,612

※ 期末・勤勉手当は、賞与引当金繰入(支払)額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,583	給与改定に伴う 増 減 分	0		
		昇給に伴う増加分	515		平均昇給率 1.65%
		その他の増減分	△3,098	人事異動に伴う減	
手 当	△2,612	制度改正に伴う 増 減 分	0		
		その他の増減分	△2,612	人事異動に伴う減 昇給に伴う増	△3,008 千円 396 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	268,489	
	平均給与月額（円）	336,065	
	平均年齢（歳）	35	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	284,122	
	平均給与月額（円）	341,883	
	平均年齢（歳）	37	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円） 採用時年齢により
高 校 卒	154,900		154,900	最低 163,300 最高 210,000
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事 務 ・ 技 術 職	主 事 補 主 技 師 補	主 技 師	主 査	主任主査	副 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	() 3	() 33.3	1級	()	()
	2級	() 3	() 33.3	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1	6級	()	()
	7級	()	()			
	8級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和3年1月1日現在	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1級	() 3	() 33.3	1級	()	()
	2級	() 2	() 22.2	2級	()	()
	3級	(1)	(100.0)	3級	()	()
	4級	() 2	() 22.2	4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	() 1	() 11.1			
	8級	()	()			
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	()	()

※ 単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き

(5) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率	(B) / (A) (%)	90.0	90.0

(6) 特殊勤務手当

区 分	全業種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(7) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ ()内は、再任用職員の支給率

(8) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年継続の者 (月分)	25 年継続の者 (月分)	35 年継続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早期退職 特例措置 (2～45%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	資本的収入
下水道管路施設 包括的維持管理 業 務 委 託	千円 137,100	—	千円 —	令和4年度から 令和7年度まで	千円 137,100	千円 137,100	千円 —
公共下水道施設 管 理 業 務 委 託	39,333	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	39,333	39,333	—
雨水ポンプ場施設 管 理 業 務 委 託	39,369	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	39,369	39,369	—
北 部 地 区 農業集落排水処理 施設管理業務委託	100,867	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	100,867	100,867	—
南 部 地 区 農業集落排水処理 施設管理業務委託	74,183	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	74,183	74,183	—
打 越 地 区 農業集落排水処理 施設管理業務委託	120,296	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	120,296	120,296	—
コミュニティ・プラント処理 施設管理業務委託	91,201	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	91,201	91,201	—
農業集落排水汚水 マンホール改築工事	5,200	—	—	令和4年度	5,200	—	5,200
排水設備改造資金 利 子 補 給 (公共下水道事業)	融資残高 に対する 利子補給 相当額	融資を受け た日から60 か月以内	限度額に 同じ	融資を受け た日から60 か月以内	限度額に 同じ	限度額に 同じ	—

令和3年度みよし市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,648,890	
ロ 建 物	349,374		
減価償却累計額	<u>△31,145</u>	318,229	
ハ 構 築 物	25,564,994		
減価償却累計額	<u>△2,308,541</u>	23,256,453	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,469,866		
減価償却累計額	<u>△345,063</u>	1,124,803	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工具、器具及び備品	2,104		
減価償却累計額	<u>△928</u>	1,176	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
チ 建 設 仮 勘 定		887	
有形固定資産合計			27,350,438

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		567,615	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			567,615

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権		619	
貸 倒 引 当 金		<u>△619</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 27,918,053

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		552,313	
(2) 未 収 金	330,367		
貸 倒 引 当 金	△724	329,643	
(3) 前 払 金		<u>0</u>	

流 動 資 産 合 計 881,956

資 産 合 計 28,800,009

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等企業債	4,801,933		
	企業債合計		4,801,933	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	14,432		
	引当金合計		14,432	
	固定負債合計			4,816,365
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等企業債	500,839		
	企業債合計		500,839	
(2)	未払金		496,119	
(3)	預り金		70	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,199		
	ロ 法定福利費引当金	787		
	引当金合計		4,986	
	流動負債合計			1,002,014
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,576,202		
	収益化累計額	△615,610	8,960,592	
	ロ 受益者負担金	2,864,502		
	収益化累計額	△284,844	2,579,658	
	ハ 国庫補助金	3,517,125		
	収益化累計額	△342,619	3,174,506	
	ニ 県補助金	2,415,093		
	収益化累計額	△281,277	2,133,816	
	ホ 他会計補助金	4,004,212		
	収益化累計額	△555,236	3,448,976	
	繰延収益合計			20,297,548
	負債合計			26,115,927

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			1,839,726
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	557,367		
	ロ 国庫補助金	30,000		
	ハ 県補助金	1,693		
	ニ 他会計補助金	277,844		
	資本剰余金合計		866,904	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△22,548		
	利益剰余金合計		△22,548	
	剰余金合計			844,356
	資本合計			2,684,082
	負債資本合計			28,800,009

令和4年度みよし市下水道事業予定貸借対照表(本年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,648,890

ロ 建 物 349,374

減価償却累計額 △41,255 308,119

ハ 構 築 物 25,876,107

減価償却累計額 △3,109,361 22,766,746

ニ 機 械 及 び 装 置 1,514,207

減価償却累計額 △422,974 1,091,233

ホ 車 両 運 搬 具 0

減価償却累計額 0 0

ヘ 工具、器具及び備品 2,104

減価償却累計額 △1,192 912

トリ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 891

有形固定資産合計 26,816,791

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 541,950

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 0

無形固定資産合計 541,950

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 508

貸 倒 引 当 金 △508

投資その他の資産合計 0

固 定 資 産 合 計 27,358,741

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 484,767

(2) 未 収 金 523,057

貸 倒 引 当 金 △805 522,252

(3) 前 払 金 0

流 動 資 産 合 計 1,007,019

資 産 合 計 28,365,760

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等企業債	4,445,052		
	企 業 債 合 計		4,445,052	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	15,433		
	引 当 金 合 計		15,433	
	固 定 負 債 合 計			4,460,485
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等企業債	480,781		
	企 業 債 合 計		480,781	
(2)	未 払 金		591,794	
(3)	預 り 金		50	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	4,729		
	ロ 法定福利費引当金	885		
	引 当 金 合 計		5,614	
	流 動 負 債 合 計			1,078,239
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,679,202		
	収 益 化 累 計 額	△840,520	8,838,682	
	ロ 受益者負担金	2,862,503		
	収 益 化 累 計 額	△376,473	2,486,030	
	ハ 国庫補助金	3,518,671		
	収 益 化 累 計 額	△452,444	3,066,227	
	ニ 県補助金	2,410,093		
	収 益 化 累 計 額	△360,617	2,049,476	
	ホ 他会計補助金	4,030,470		
	収 益 化 累 計 額	△719,532	3,310,938	
	繰 延 収 益 合 計			19,751,353
	負 債 合 計			25,290,077

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金			2,257,631
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	557,367		
	ロ 国庫補助金	30,000		
	ハ 県補助金	1,693		
	ニ 他会計補助金	277,844		
	資 本 剰 余 金 合 計		866,904	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△48,852		
	利 益 剰 余 金 合 計		△48,852	
	剰 余 金 合 計			818,052
	資 本 合 計			3,075,683
	負 債 資 本 合 計			28,365,760

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	10年～50年
（イ）構築物	10年～50年
（ウ）機械及び装置	10年～30年
（エ）工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は327,571千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

みよし市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これら3つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

区 分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を排除する業務
コミュニティ・プラント事業	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業収益	697,752	85,811	13,304	796,867
営業費用	1,189,084	455,865	111,407	1,756,356
営業損益	△491,332	△370,054	△98,103	△959,489
経常損益	135,763	△100,435	△59,719	△24,391
セグメント資産	23,282,970	4,409,654	673,136	28,365,760
セグメント負債	20,589,043	4,037,874	663,160	25,290,077
その他の項目				
減価償却費	730,959	179,761	28,659	939,379
特別利益	0	0	0	0
特別損失	47	28	19	94
他会計負担金	339,143	125,097	84	464,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,436	108,090	24,121	533,647

第4 リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,199千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金787千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

債権のうち251千円を不納欠損にするため、貸倒引当金を取り崩している。

令和３年度みよし市下水道事業予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	669,399		
(2)	雨 水 処 理 負 担 金	<u>102,590</u>	771,989	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	59,245		
(2)	ポ ン プ 場 費	18,957		
(3)	処 理 場 費	194,250		
(4)	業 務 費	62,290		
(5)	総 係 費	27,753		
(6)	流域下水道維持管理負担金	261,925		
(7)	減 価 償 却 費	932,393		
(8)	資 産 減 耗 費	<u>37,303</u>	<u>1,594,116</u>	
	営 業 損 失			822,127
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他 会 計 負 担 金	210,391		
(3)	補 助 金	500		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	708,553		
(5)	雑 収 益	<u>2</u>	919,446	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	94,761		
(2)	雑 支 出	<u>2,925</u>	<u>97,686</u>	<u>821,760</u>
	経 常 損 失			367
5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	96		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	96	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>96</u>
	当 年 度 純 損 失			271
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			22,277
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>22,548</u>

令和４年度みよし市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説 明
1 下 水 道 事業収益				千円 1,888,871	千円
	1 営業収益			865,383	
		1 下 水 道 使 用 料		753,823	
			1 下水道使用料	753,736	公共下水道使用料 644,719 農業集落排水施設使用料 94,384 コミュニティ・プラント施設使用料 14,633
			2 下水道施設 占 用 料	87	公共下水道施設占用料 83 農業集落排水施設占用料 4
		2 雨水処理 負 担 金		111,560	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	111,560	雨水処理負担金
	2 営 業 外 収 益	1 受取利息 及 び 配 当 金		1,023,488	
			1 預 金 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金		319,480	
			1 一 般 会 計 負 担 金	319,480	分流式下水道等資本費負担金 314,349 流域下水道建設企業債利息負担金 2,309 児童手当負担金 420 臨時財政特例債利息負担金 2,402
			3 補 助 金	2,000	
			1 国 庫 補 助 金	2,000	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		702,000	
			1 長 期 前 受 金 戻 入	702,000	受贈財産評価額収益化額 242,910 受益者負担金収益化額 93,628 国庫補助金収益化額 112,825 県補助金収益化額 84,339 他会計補助金収益化額 168,298

款	項	目	節	予定額	説 明
		5 雑 収 益		千円 6	千円
			3 賠 償 責 任 保 險 金	3	賠償責任保険金
			4 還 付 金	2	補償費過年度還付金
			5 その他雑収益	1	自動車損害共済金
		5 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金		1	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	節	予定額	説 明
1 下 水 道 事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費		千円 1,922,341	千円
				1,825,632	
				109,982	
			1 給 料	2,621	一般職 1人
			2 手 当	1,759	一般職 1人
			3 賞与引当金 繰入額	345	一般職 1人
			5 法定福利費	1,189	共済組合負担金 795 退職手当組合負担金 394
			6 法定福利費 引当金繰入額	63	一般職 1人
			16 光 熱 水 費	13,230	電気料 13,205 水道料 25
			18 通信運搬費	3,155	電話料
			20 委 託 料	50,520	下水道管路施設包括的維持管理業務委託 25,790 草刈業務委託 13,500 管路等清掃調査業務委託 4,630 下水道台帳修正業務委託 6,600
			23 修 繕 費	7,000	中継ポンプ緊急修繕
			36 工事請負費	30,100	維持管理・補修工事
		2 ポンプ 場 費		40,129	
			15 燃 料 費	10	重油等
			16 光 熱 水 費	4,716	電気料 4,608 水道料 108
			18 通信運搬費	195	電話料
			20 委 託 料	20,458	公共下水道施設管理業務委託 9,612 雨水ポンプ場施設管理業務委託 9,647 電気工作物保安管理業務委託 899 汚泥処理業務委託 300
			23 修 繕 費	8,000	中継ポンプ場緊急修繕
			36 工事請負費	6,750	中継ポンプ場施設維持管理・補修工事
		3 処理場費		292,243	
			1 給 料	2,775	一般職 1人

款	項	目	節	予定額	説 明
				千円	千円
			2 手 当	1,893	一般職 1人
			3 賞与引当金繰入額	365	一般職 1人
			5 法定福利費	1,176	共済組合負担金 759 退職手当組合負担金 417
			6 法定福利費引当金繰入額	67	一般職 1人
			15 燃 料 費	2,814	重油等
			16 光 熱 水 費	30,424	電気料 29,410 水道料 1,014
			18 通 信 運 搬 費	368	電話料
			20 委 託 料	114,621	電気工作物保安管理業務委託 1,248 処理施設管理業務委託 95,482 污泥処理業務委託 17,671 特別管理産廃収集運搬処理業務委託 220
			21 手 数 料	234	浄化槽法定検査手数料
			22 賃 借 料	6	有料道路通行料
			23 修 繕 費	15,500	処理施設等緊急修繕
			36 工 事 請 負 費	122,000	処理施設等維持管理工事
		4 業 務 費		78,336	
			1 給 料	11,726	一般職 3人
			2 手 当	8,252	一般職 3人
			3 賞与引当金繰入額	1,667	一般職 3人
			5 法定福利費	5,151	共済組合負担金 3,392 退職手当組合負担金 1,759
			6 法定福利費引当金繰入額	316	一般職 3人
			14 備 消 品 費	63	消耗品費
			17 印 刷 製 本 費	596	申請書等
			18 通 信 運 搬 費	210	郵送料
			20 委 託 料	8,587	水質検査業務委託 4,000 使用料システム保守業務委託 1,413 受益者負担金システム保守業務委託 475 会計システム保守業務委託 599 会計システム改修業務委託 430 総合収納システム運用業務委託 1,670

款	項	目	節	予定額	説 明
				千円	千円
			21 手 数 料	109	口座振替手数料 48 口座照会手数料 9 残高証明書発行手数料 31 支払管理システム利用料 21
			22 賃 借 料	129	滞納整理駐車場使用料 3 受益者負担金システム賃借料 126
			32 負 担 金	41,530	下水道使用料徴収事務負担金
		5 総 係 費		36,784	
			1 給 料	8,890	一般職 2 人
			2 手 当	7,795	一般職 2 人
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,603	一般職 2 人
			5 法 定 福 利 費	4,859	共済組合負担金 2,961 退職手当組合負担金 1,334 社会保険料 523 労働保険料 41
			6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	297	一般職 2 人
			7 報 酬	3,588	会計年度任用職員分
			8 退 職 給 付 費	1,000	退職給付費
			9 旅 費	252	普通旅費 4 研修旅費 110 費用弁償 138
			14 備 消 品 費	472	消耗品費
			15 燃 料 費	236	公用車燃料費
			18 通 信 運 搬 費	131	電話料
			21 手 数 料	170	公用車法定点検料
			23 修 繕 費	300	公用車修繕
			29 補 償 費 及 び 賠 償 金	3	管理瑕疵による賠償金
			32 負 担 金	2,270	協会等負担金 280 講習会負担金 290 庁舎管理等負担金 1,700
			33 保 険 料	480	建物総合損害保険料 182 下水道賠償責任保険料 234 自動車損害保険料 64
			38 公 課 費	16	自動車重量税 12 印紙代 4
			39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	221	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予定額	説 明
			43 補 助 金	千円 4,201	排水設備改造資金利子補給金 1 向管工事補助金 4,200
		6 流域下水道維持管理負担金		299,778	
			32 負 担 金	299,778	流域下水道維持管理負担金
		7 減 価 却 費		939,379	
			51 有形固定資産減価償却費	895,105	建物 10,110 構築物 802,751 機械及び装置 81,979 工具、器具及び備品 265
			52 無形固定資産減価償却費	44,274	流域下水道施設利用権
		8 資 産 減 耗 費		29,001	
			53 固 定 資 産 除 却 費	29,001	構築物 8,001 機械及び装置 21,000
	2 営 業 外 費	1 支払利息及び企業債取扱諸費		94,608	
			61 企 業 債 利 息	83,848	
			62 借 入 金 利 息	83,748	企業債利息
				100	借入金利息
		2 消 費 税 及び地方消費税		10,000	
			65 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		760	
			66 過 誤 納 等 還 付 金	700	下水道使用料過誤納還付金
			67 その他雑支出	60	その他雑支出
	3 特別損失			101	
		1 過年度損益修正損		100	
			74 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 そ の 他 特別損失		1	
			40 退 職 給 付 引当金繰入額	1	退職給付引当金繰入額

款	項	目	節	予定額	説 明
	4 予 備 費			千円 2,000	千円
		1 予 備 費		2,000	
			99 予 備 費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円	千円
				580,090	
	1 企 業 債			123,900	
		1 建 設 改良費等 企 業 債		123,900	
			1 下水道事業債	123,900	流域下水道建設負担金分 20,400 三好西部地区管渠築造工事分 87,000 半野木地区雨水排水整備工事分 16,500
	2 出 資 金			417,905	
		1 他 会 計 出 資 金		417,905	
			1 一 般 会 計 出 資 金	417,905	企業債償還元金分
	3 負 担 金			33,285	
		1 他 会 計 負 担 金		33,284	
			1 一 般 会 計 負 担 金	33,284	流域下水道建設企業債償還元金負担金 7,725 臨時財政特例債償還元金負担金 25,559
		2 受 益 者 負 担 金		1	
			1 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金
	4 補 助 金			5,000	
		1 国 庫 補 助 金		5,000	
			1 国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				20,920	
(過年度分損益勘定留保資金)				213,272	
計				814,282	

支 出

款	項	目	節	予定額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 渠 整 備 費		千円 814,282	千円
				312,442	
				223,650	
			1 給 料	3,060	一般職 1人
			2 手 当	2,144	一般職 1人
			3 賞与引当金 支 払 額	402	一般職 1人
			5 法定福利費	1,267	共済組合負担金 808 退職手当組合負担金 459
			6 法定福利費 引当金支払額	77	一般職 1人
			29 補償費及び 賠 償 金	21,000	物件移転補償費
			36 工事請負費	195,700	管渠築造工事 72,000 雨水排水整備工事 18,500 施設更新・改築工事 49,200 向管築造工事 4,000 公共樹設置工事 15,000 中継ポンプ施設更新・改築工事 22,000 圧送管布設工事 15,000
		2 ポンプ場 整 備 費		5,000	
			36 工事請負費	5,000	中継ポンプ場施設更新・改築工事
		3 処 理 場 整 備 費		47,365	
			1 給 料	2,621	一般職 1人
			2 手 当	2,059	一般職 1人
			3 賞与引当金 支 払 額	345	一般職 1人
			5 法定福利費	1,277	共済組合負担金 883 退職手当組合負担金 394
			6 法定福利費 引当金支払額	63	一般職 1人
			36 工事請負費	41,000	処理施設等維持管理工事

款	項	目	節	予定額	説 明
		4 事 務 費		千円 15,958	千円
			9 旅 費	3	普通旅費
			14 備 消 品 費	355	消耗品費
			17 印 刷 製 本 費	100	図面印刷・製本等
			20 委 託 料	15,500	明知処理区基本設計業務委託
		5 流域下水道建設負担金		20,469	
			32 負 担 金	20,469	流域下水道建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金			500,840	
		1 企 業 債 償 還 金		500,840	
			91 企業債償還金	500,840	企業債償還元金
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			99 予 備 費	1,000	予備費

